

【緊急！】介護現場における賃上げ・物価高騰等の状況調査(速報)

1. 調査概要（団体、期間、回答数）

(1) 調査団体（13団体）

全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、
日本慢性期医療協会（介護医療院）、全国介護事業者連盟、高齢者住まい事業者団体連合会、
『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、日本在宅介護協会、全国社会福祉法人経営者協議会
日本福祉用具供給協会、日本看護協会、日本介護支援専門員協会、全国デイ・ケア協会

(2) 調査期間

令和8年4月15日～4月30日（15日間）

(3) 調査回答数

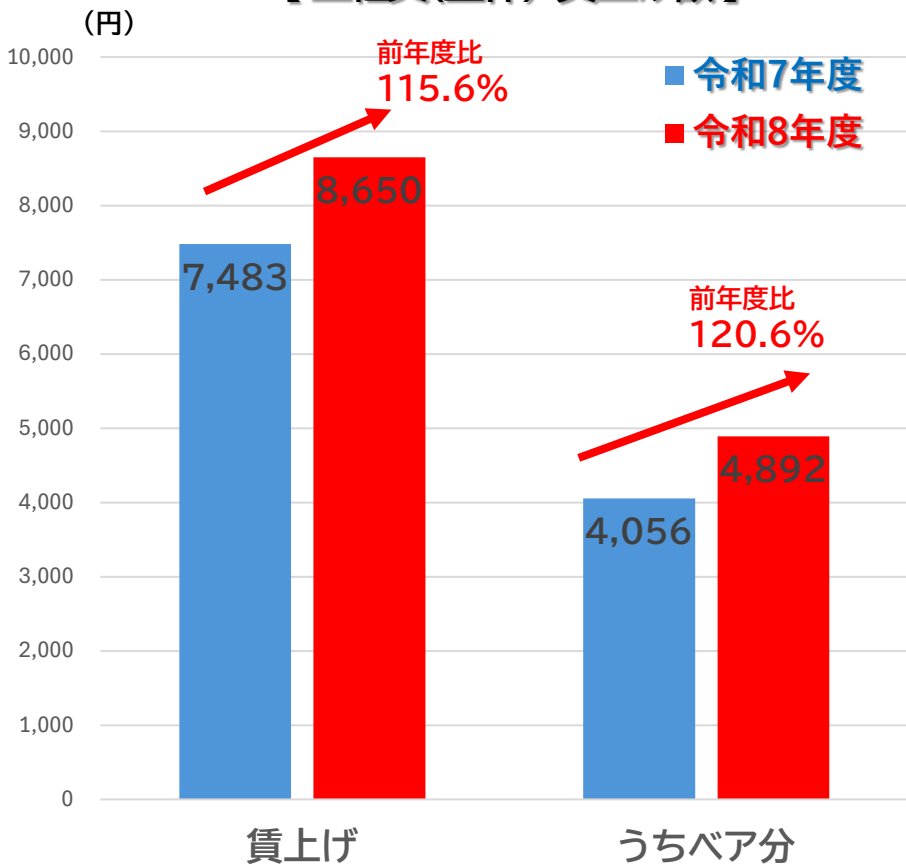
回答数 **1,776件** (6,792事業所分)

No	サービス種別		回答数	
			回答数	構成割合
1	介護保険施設	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,741	25.6%
2		介護医療院	27	0.4%
3		介護老人保健施設	732	10.8%
4	居住系	認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	679	10.0%
5		特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス)	836	12.3%
6		特定施設入居者生活介護以外(サ高住、有料老人ホーム等)	119	1.8%
7	在宅系	訪問介護	179	2.6%
8		訪問看護	21	0.3%
9		訪問リハ	143	2.1%
10		訪問入浴	250	3.7%
11		通所リハ	326	4.8%
12		通所介護(デイサービス)	1,308	19.3%
13		居宅介護支援	101	1.5%
14		(看護)小規模多機能型居宅介護	24	0.4%
15		福祉用具	268	3.9%
16	その他		38	0.6%
		合計	6,792	100.0%

賃上げの状況

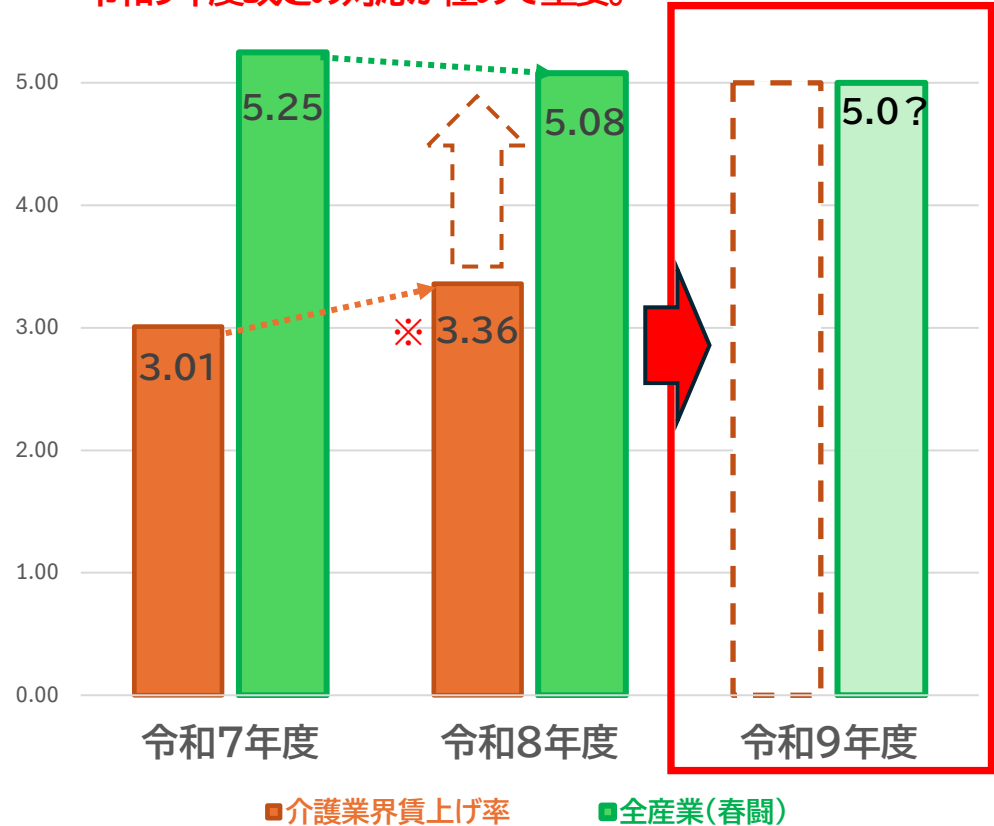
※令和8年度改定は6月施行。事業者への支払いは8月から。

【正社員(全体):賃上げ額】



【賃上げ率】

令和8年度の臨時改定により他職種と遜色ない処遇改善を目指す。令和9年度改定の対応が極めて重要。



	(※) 前年度 所定内給与	賃上げ額 (平均)	賃上げ率	うちペア分 (額)	賃上げ率 (ペア分)
令和7年度	248,938円	7483円	3.01%	4056円	1.63%
令和8年度	257,267円	8649円	※ 3.36%	4892円	1.90%

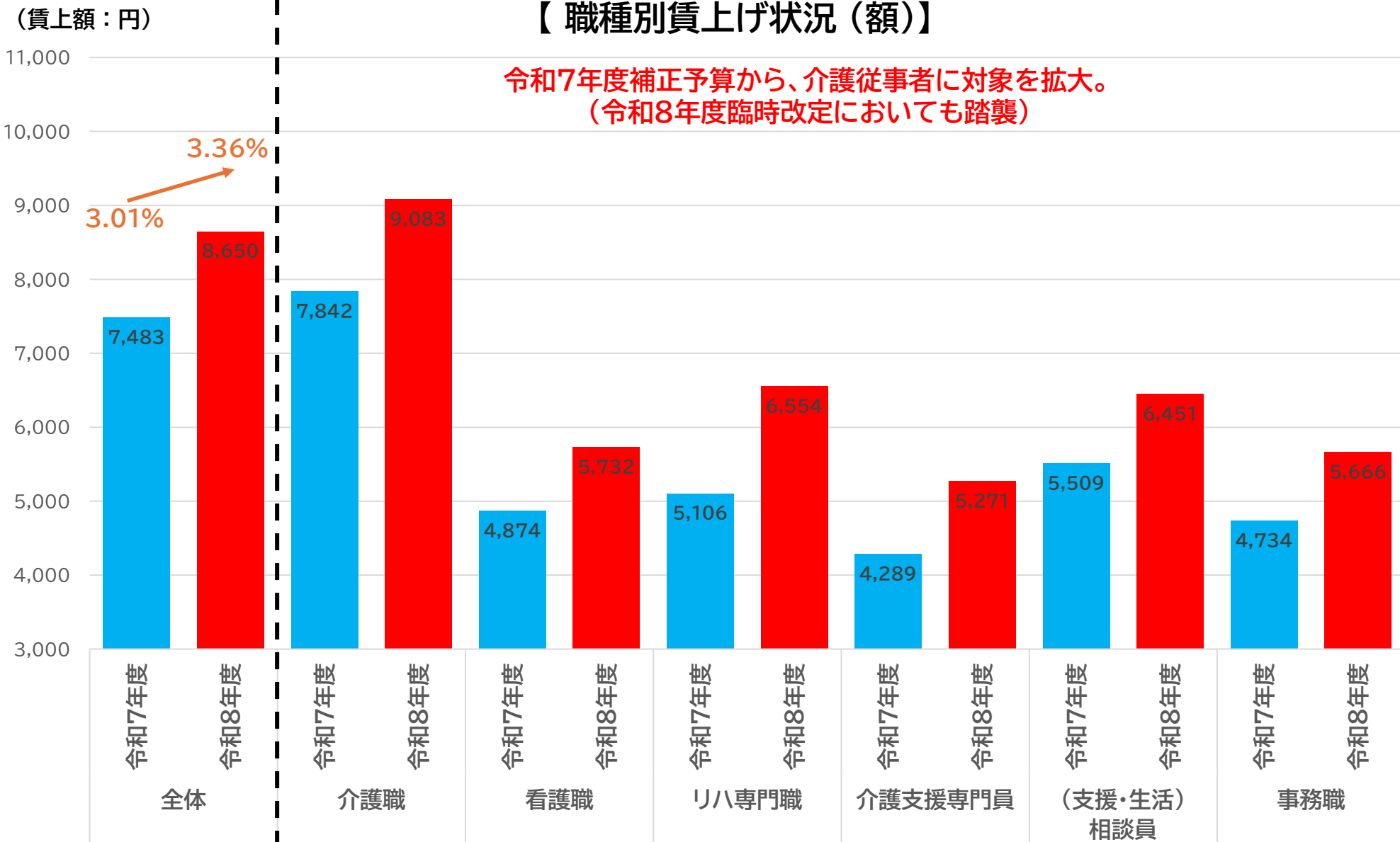
※令和8年4月調査時点

※前年度所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の訪問介護従事者と介護職員（医療・福祉施設等）の所定内給与額の加重平均により作成

賃上げの状況

【職種別賃上げ状況（額）】

令和7年度補正予算から、介護従事者に対象を拡大。
（令和8年度臨時改定においても踏襲）

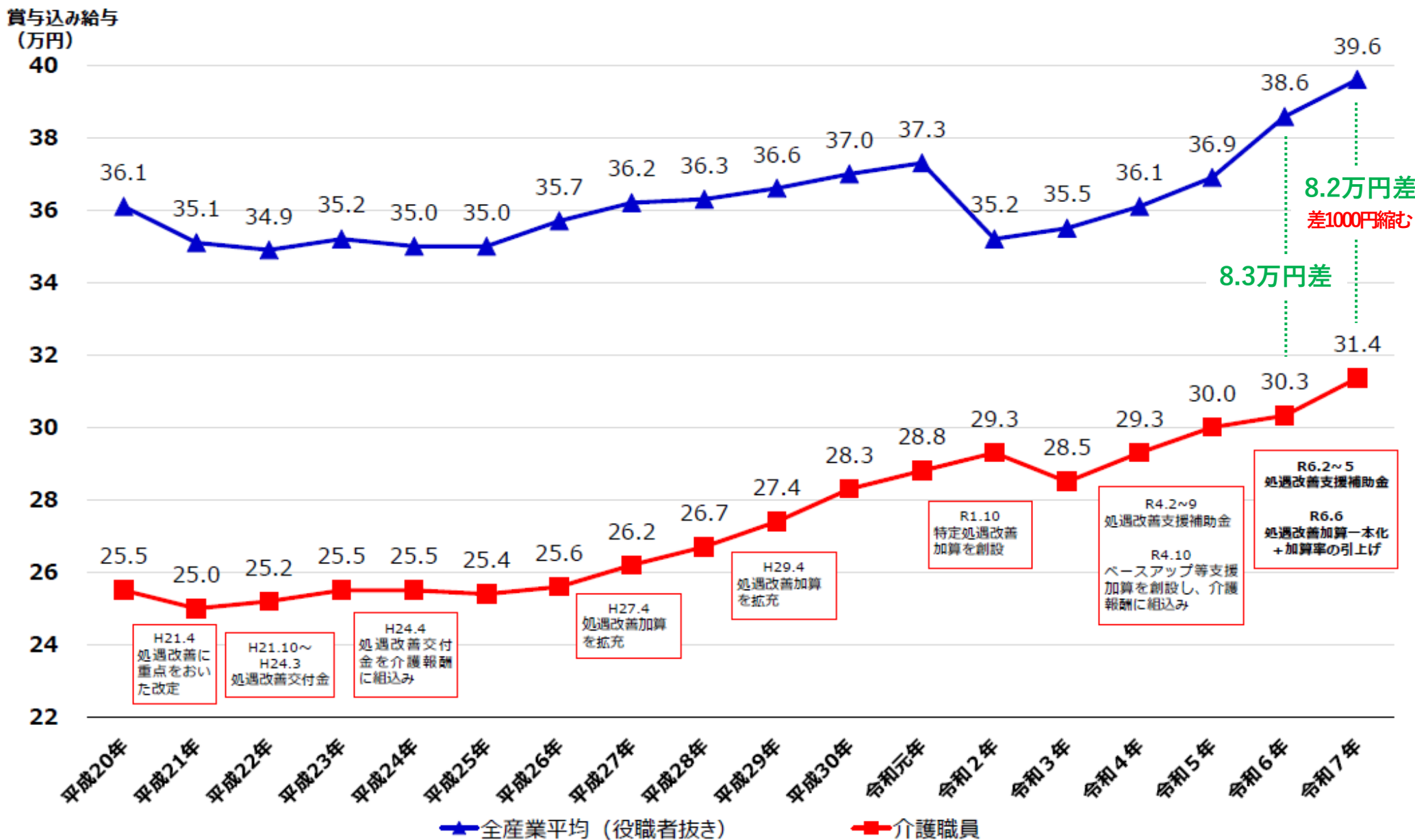


【賃上げ率について】

※前年度所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の各職種における所定内給与額

※『(支援・生活)相談員』は『介護支援専門員』の所定内給与、『全体』及び『事務職』は介護職の所定内給与を採用

賃金構造基本統計調査による介護職員の賃金の推移



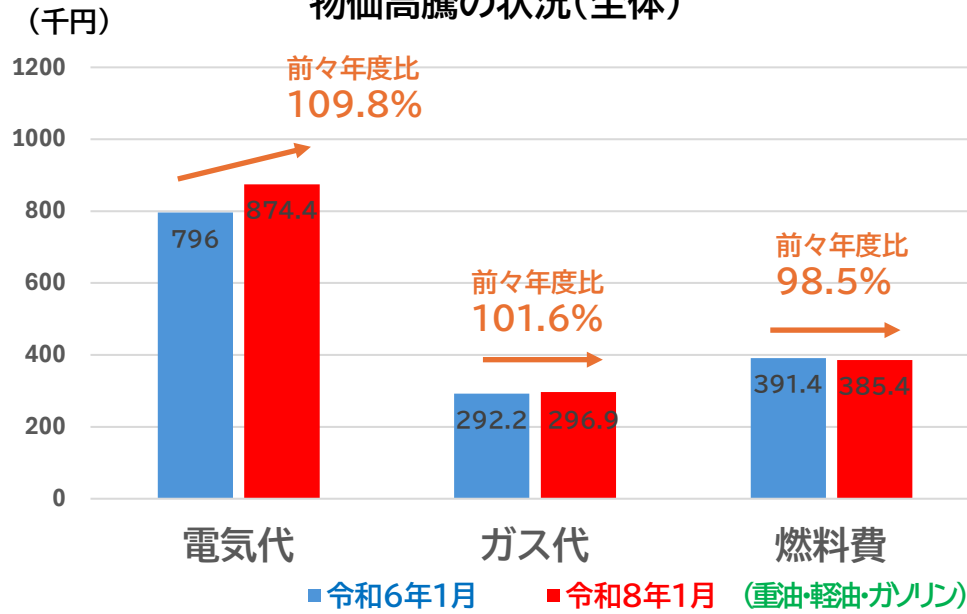
【出典】厚生労働省の資料を一部改変

※ 賞与込み給与は、調査年の6月分として支払われた給与に調査年の前年の1月から12月分の賞与の1/12を加えて算出した額。

物価高騰等の状況

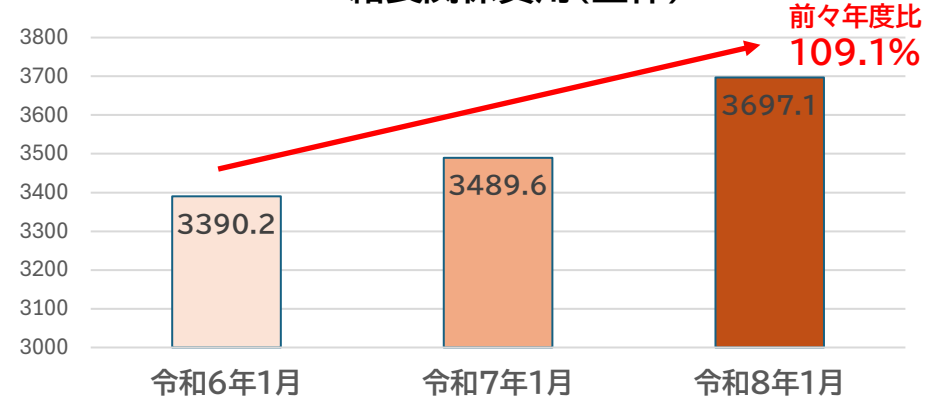
電気、ガス、ガソリンの支援策等により物価高騰の影響は大きく変動(次ページ参照)

物価高騰の状況(全体)

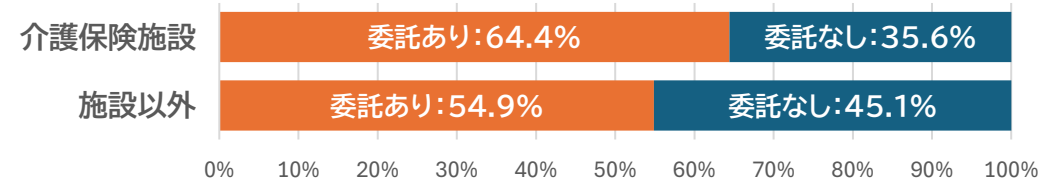


令和7年度以降も、給食関係費用は増加

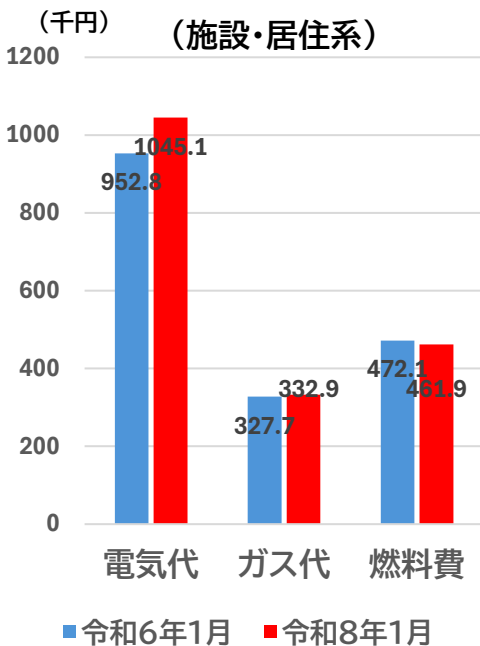
給食関係費用(全体)



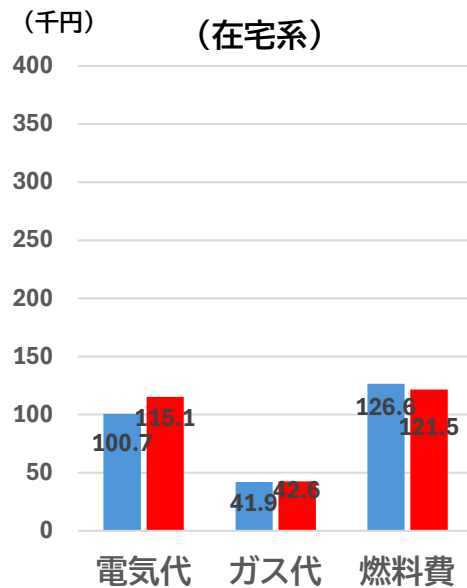
給食外部委託の有無



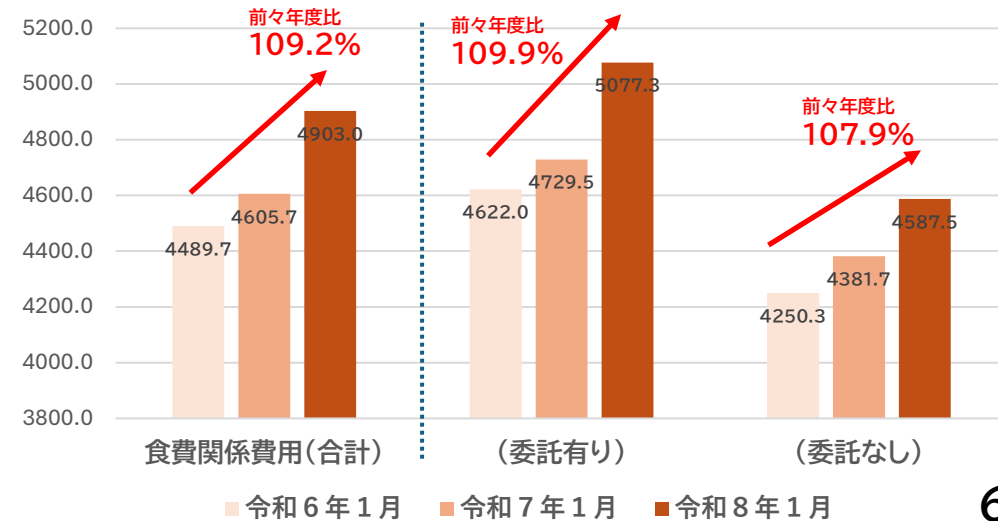
(施設・居住系)



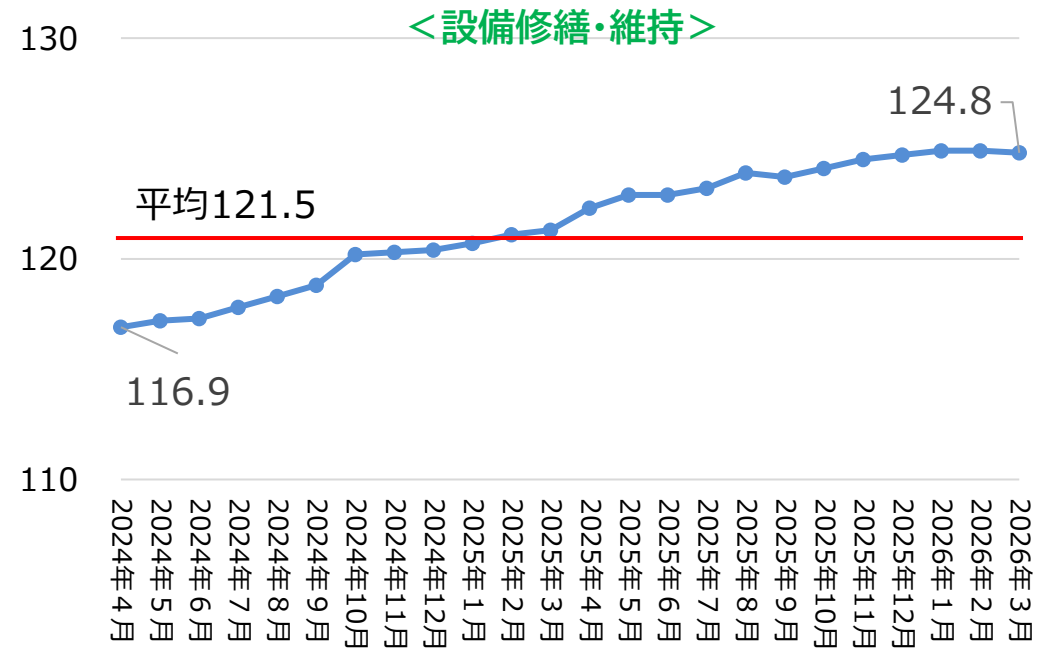
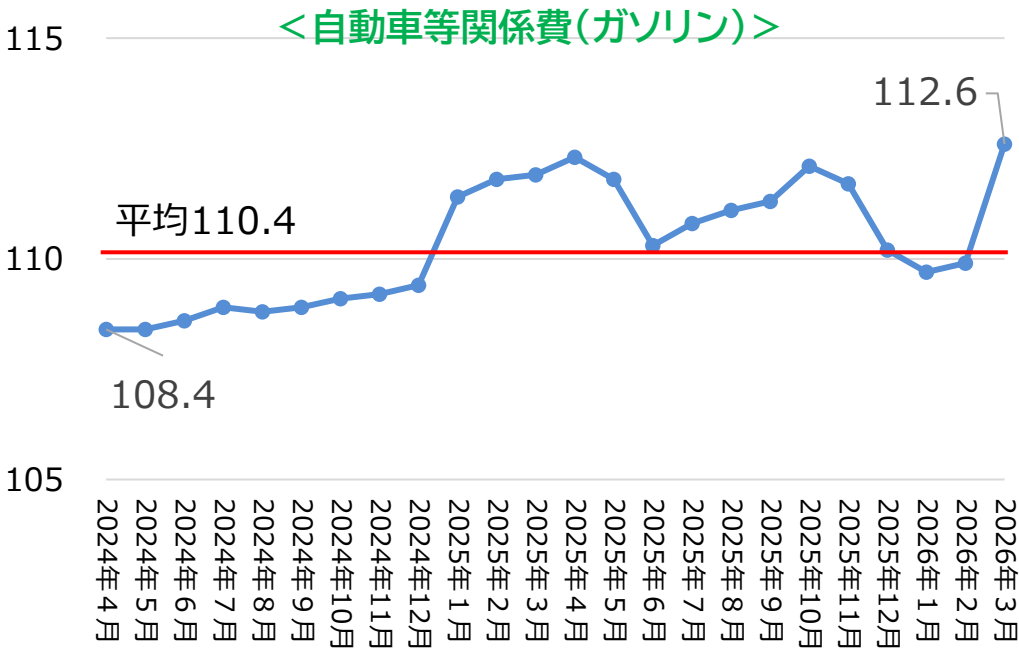
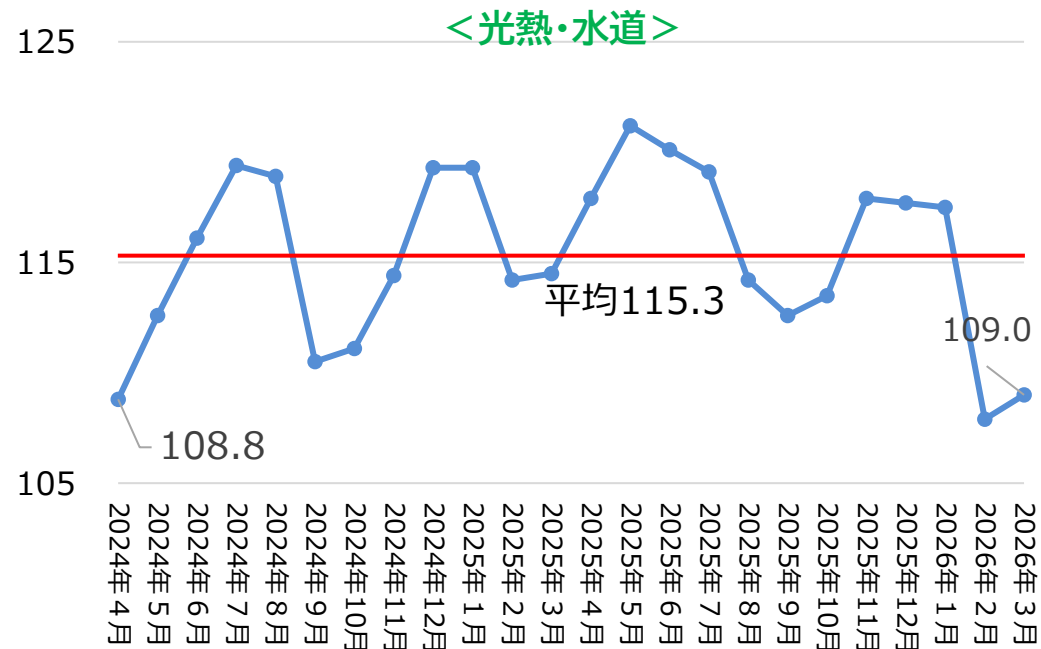
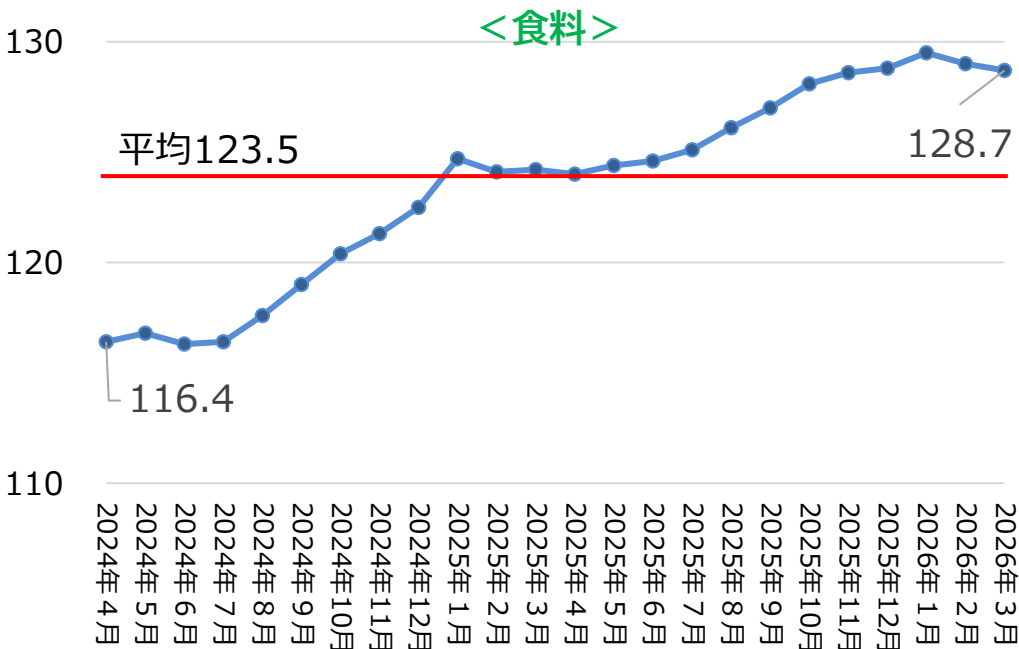
(在宅系)



給食関係費用(施設)



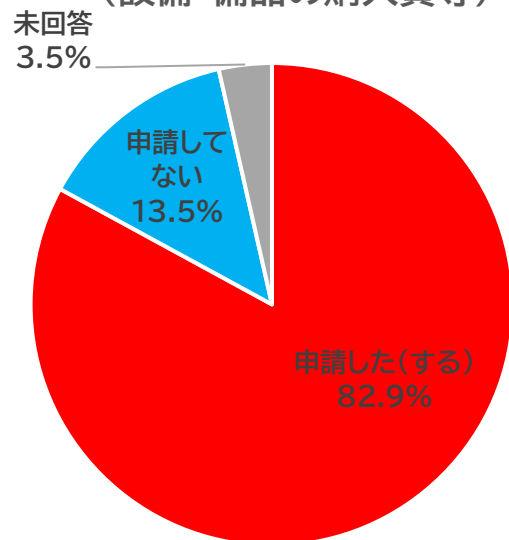
(参考) 消費者物価指数の動向



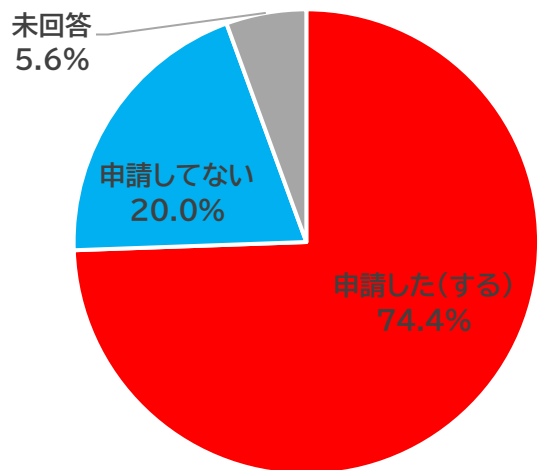
(出典) 総務省「消費者物価指数(CPI)」の「2020年基準消費者物価指数」より作成。2020年を100としたときの指数を示す。

令和7年度補正予算による支援

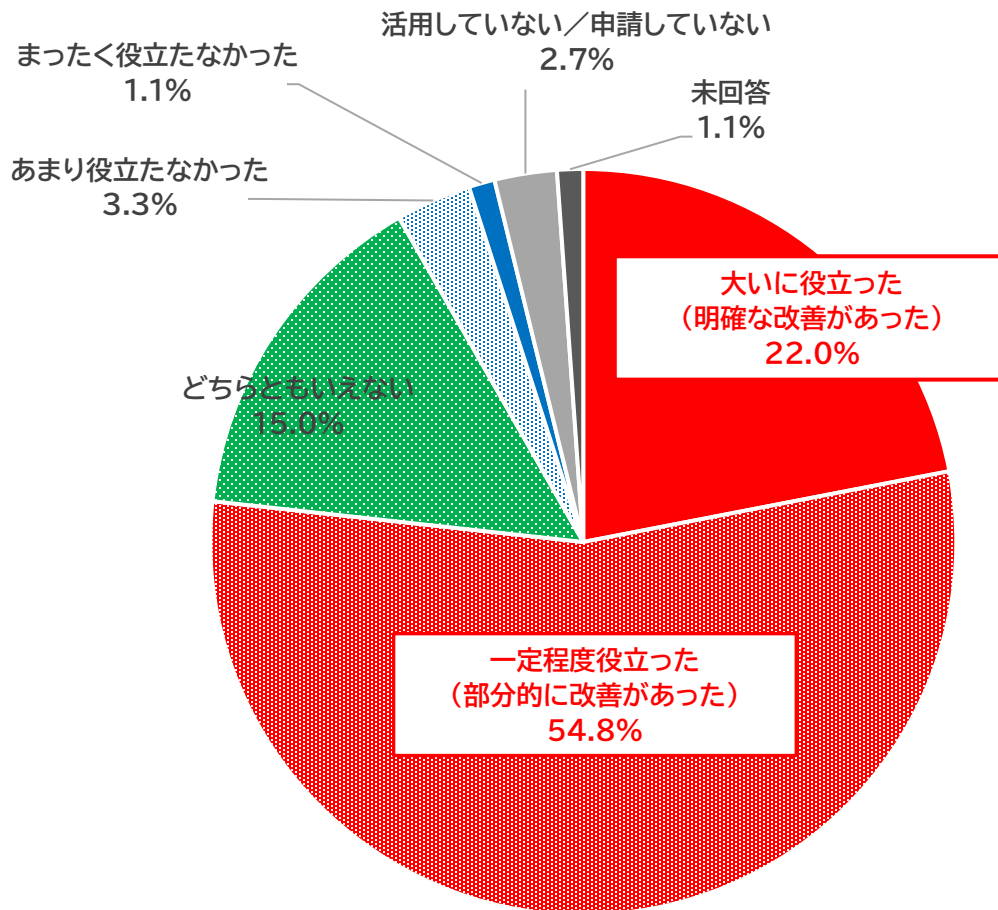
介護事業所等のサービス継続支援 (設備・備品の購入費等)



介護施設等のサービス継続支援 (食材料費・給食委託費等)



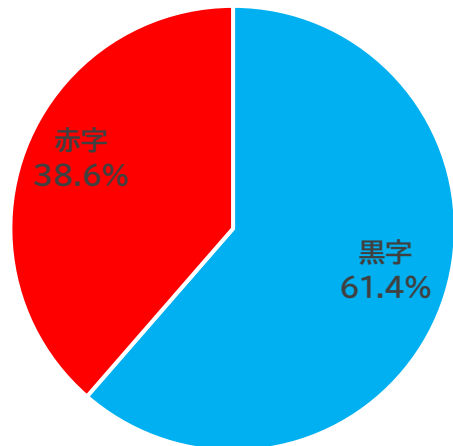
【補正予算(処遇改善・物価高騰等の支援)への期待】



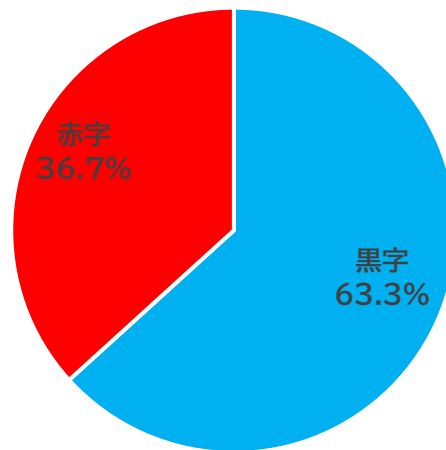
役立った 合計 76.8%

【介護サービス全体】(今回の調査における事業所の経営状況)

(令和6年度)



(令和7年度)



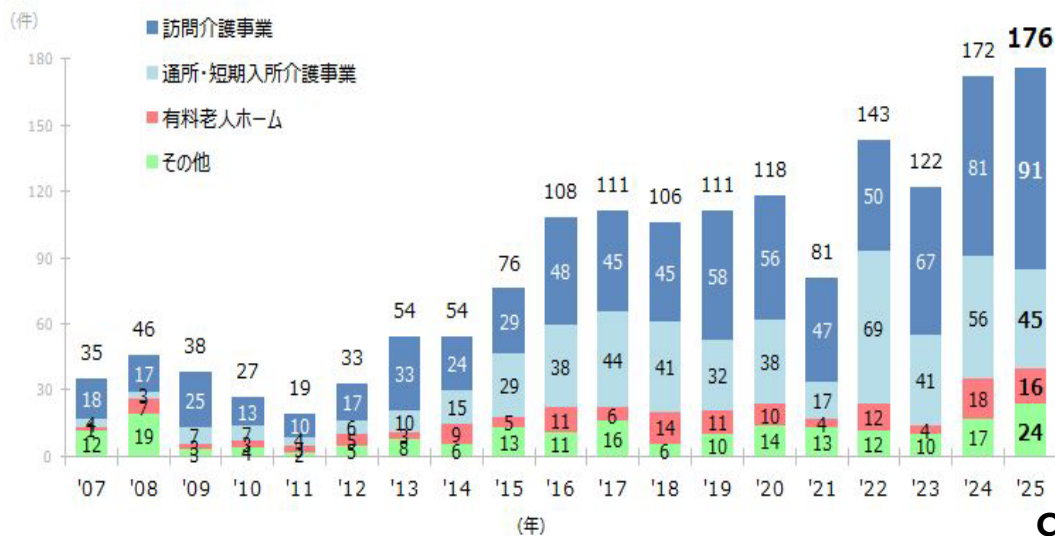
医療・福祉事業の倒産件数 年度推移



2025年度の倒産件数

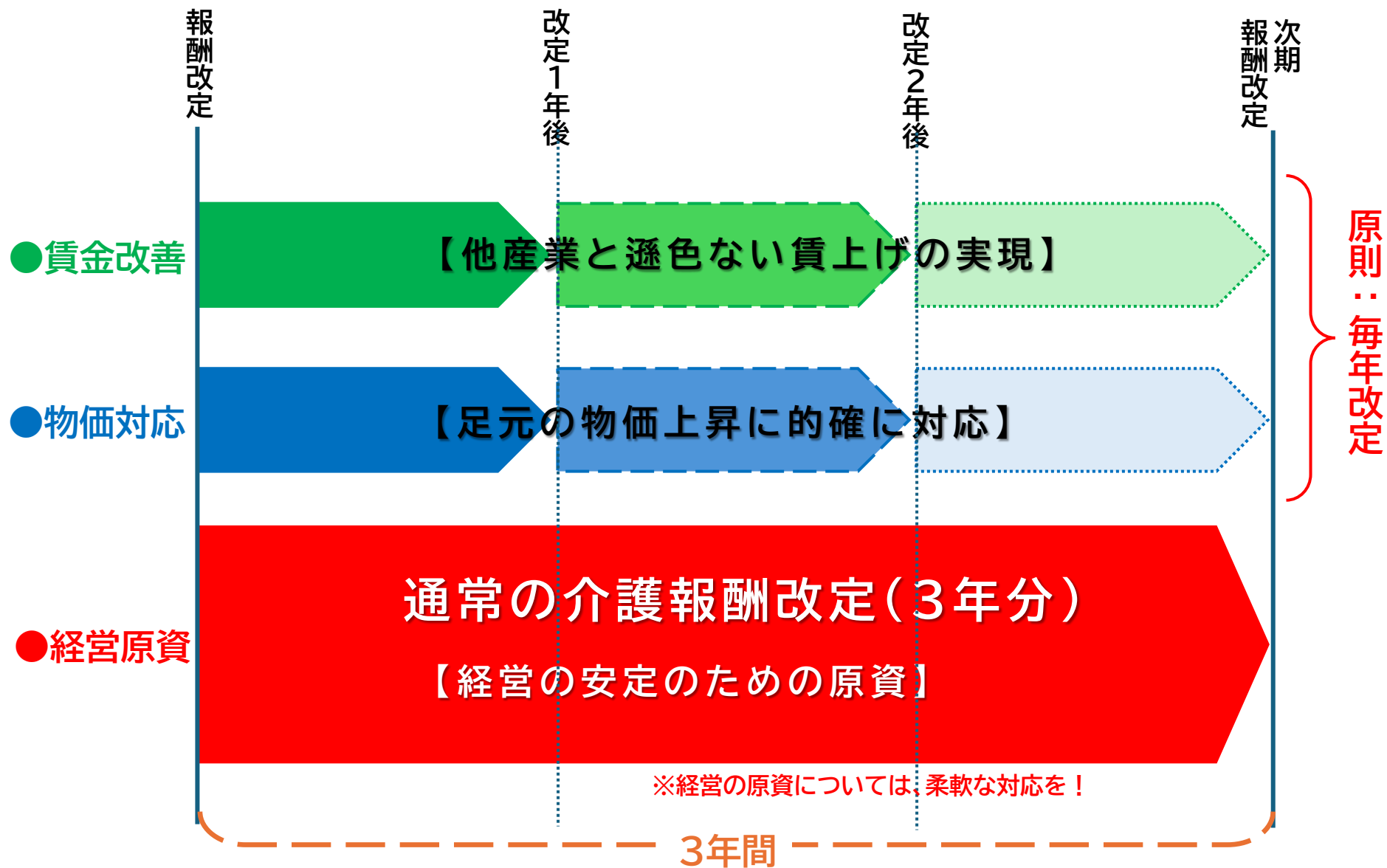
478件 (30年間 過去最多)

「老人福祉・介護事業」の倒産件数 (年次推移)



令和9年度介護報酬改定にむけて

介護報酬改定の3分類(体系化)



※ 介護報酬全体を物価スライド制にするのではなく、通常報酬に積み上げ